

憲法九条変えさせない

洛西平和ネット

国民の支持失う安倍内閣

安倍内閣は、東京都議選で都民の大反撃を受け惨敗しました。

お友達ファーストのわがまま政治を続けた安倍内閣は「あの人たち」だけでなく、多くの国民の支持を失ったのです。

しかし、来年12月までの衆議院の任期中に憲法九条を変える野望は捨てていません。

今こそ「安倍内閣総辞職」を求める運動を起こしましょう。そのためには市民と野党4党がしつかり団結する必要があります。

核兵器使用は犯罪行為・国連決議採択

7月7日、ニューヨークの国連本部で開かれていた「核兵器禁止条約の国際会議」は核兵器の使用

を禁じた条約を採択しました。

世界で唯一の被爆国で

ある日本政府は被爆者の願いに背を向ける態度を取りました。国連加盟国193カ国の63%122カ国の賛成で採決され、今後の核兵器廃絶の闘いの力となります。



原爆ドーム

東京都民は自民党の悪政に審判を下しましたが、都民ファーストに憲法改悪までお墨付きを与えたわけではありません。小池都知事は「改憲石翼の日本会議の会員です。安倍内閣延命と憲法改悪への企みは許せません。」

憲法九条に自衛隊を挿入すれば九条は死ぬ

改憲右翼の日本会議は九条3項に自衛隊を書くことで1項と2項は空文化すると主張しています。自民党は今までの方針を投げ捨て安倍総理に従っています。

こんなことは許せません。

小池東京都知事

都民ファーストと小池都知事は東京都議選では憲法問題や共謀罪法についてほとんど語りませんでした。選挙後、小池側近と言われる若狭勝衆議院議員は「年内に国政新党を立ち上げる動きとなる」と言います。が、「安倍総理と小池知事は憲法改正が必要という点で共通している」とのべ新党が「改憲政党」で有ることを明らかにしました。

都民の願いは悪政反対

東京都民は自民党の悪政に審判を下しましたが、都民ファーストに憲法改悪までお墨付きを与えたわけではありません。小池都知事は「改憲石翼の日本会議の会員です。安倍内閣延命と憲法改悪への企みは許せません。」

発行 2017年7月19日
事務局 TEL・FAX
075-874-4876
あなたも憲法九条を守る運動に参加してください。

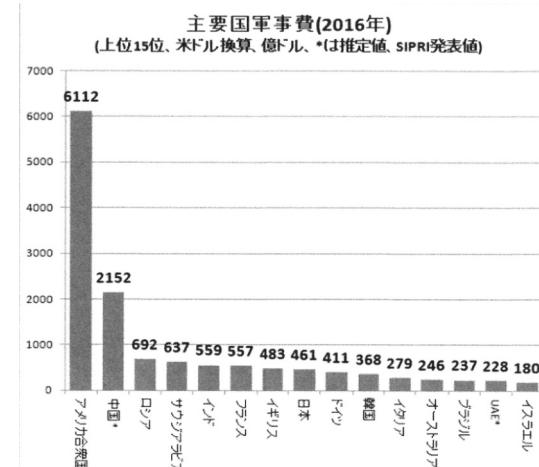
企業内部留保金 400兆 その一部を国民に還元せよ

ボロ儲けの大企業 今年の大企業の利益は史上空前となりました。その儲けは内部留保の増大と株主配当の増額、自社株購入、役員報酬の増額に使われ、富裕層の利益ばかりが増えました。社員の賃上げや非正規労働者の正規化には使われてきませんでした。
今年1年で増えた内部留保金のほんの一部10兆円で5600万人いる日本の労働者全員に月1万円と一時金3万円×2を支払えることになります。
大企業は社会的責任を果たすべきです。

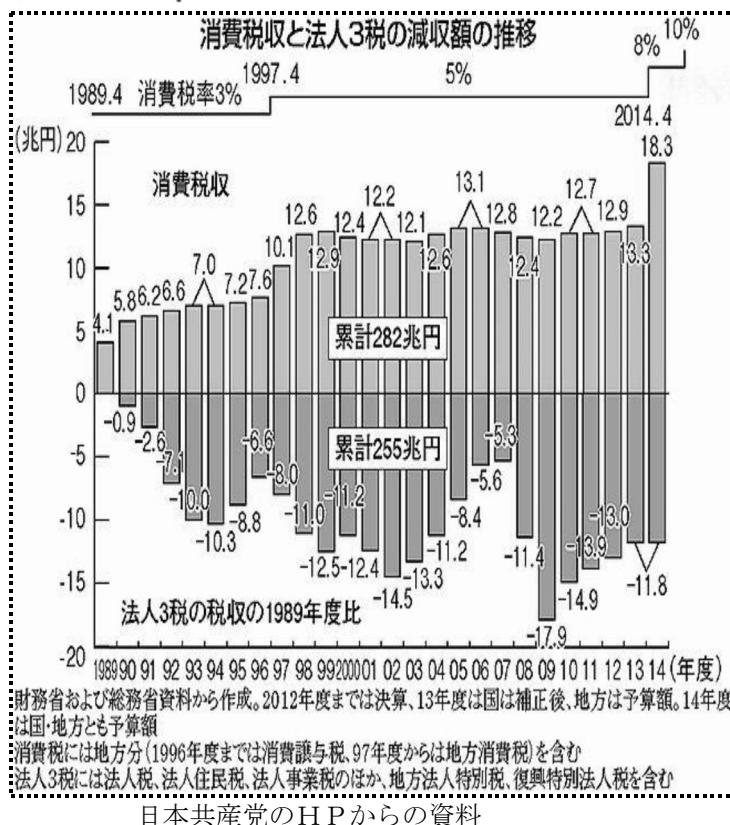
ひどいこんなに！安倍内閣の戦争への道

- 2012年4月 自民党 改憲草案発表
- 2013年7月 麻生副総理ナチスに学べ講話
- 2013年8月 内閣法制局局長更迭
- 2013年12月 特定秘密保護法強行採決
- 2014年2月 NHK糀井会長就任
- 2014年4月 消費税8%へ 武器輸出3原則見直し(輸出へ)
- 2014年7月 集団的自衛権行使閣議決定
- 2015年4月 安倍総理、アメリカ議会で集団的自衛権約束の演説
- 2015年5月 アメリカ、日本にオバマー-17機売却決める（総額3600億円）
- 2015年5月 社会保障予算3900億円削減
- 2016年6月 憲法調査会 参考人が集団的自衛権は憲法違反の表明
- 2015年6月 大西議員「マスコミを懲らしめるには広告料収入無くすのが一番」
- 2015年7月 アメリカ陸軍2年間で4万人削減 後は日本が埋めると米紙
- 2015年7月 衆議院戦争法強行採決
- 2015年7月 武藤議員「若者が戦争行きたくないというのは利己的だ」発言(8月麻生：言いたいことは決まってから言え)
- 2015年9月 参議院 戦争法強行採決
- 2015年9月 日本共産党 戦争法廃止の国民連合政権樹立呼びかけ
- 2015年11月 TBS岸井キャスター攻撃 産経・読売、日本会議系による全面広告
- 2016年2月 高市総務大臣「放送法違反の場合免許停止もあり得る」
- 2016年3月 戦争法施行
- 2016年5月 刑事訴訟法改悪 盗聴法改悪 司法取引可能に
- 2016年7月 参議院選挙 1人区で野党協力11議席獲得 改憲勢力参議院で3分の2に
- 2016年7月 沖縄オバマ着陸帯工事開始
- 2016年8月 安倍総理 オバマ大統領「核兵器先制不使用」に反対
- 2016年11月 トランプ当選 大慌てでアメリカへ行き辺野古基地とガノ法約束
- 2016年11月 自衛隊南シナ海へ駆け付け警護の新任務で派遣
- 2017年2月 稲田防衛相 南シナ海日報隠し
- 2017年3月 自衛隊南シナ海から撤退決める
- 2017年5月 戦争法による米艦防衛実施
- 2017年5月 憲法9条に自衛隊記述 改憲案
- 2017年6月 共謀罪法強行採決

日本の軍事費は世界8位・これ以上の軍事費はいらない



日本の軍事費は世界の中でも8位です。
(左表 ストックホルム国際平和研究所)
保有する装備などの比較では中国に次ぐ世界4位という判断さえあります。
自民党安保調査会は現在GDPの1%をNATO（北大西洋条約機構）を参考に増やすべきと提言を検討しています。現在の防衛費は5兆円を超える後に年度負担（リボ払い）として2兆円を超える装備を購入しています。社会保障をどんどん切り下げ国民に犠牲を押しつけることは許されません。



GDPの2%を求める自民党安保調査会

消費税を5%に下げさせました

日本の軍事費は世界の中でも8位です。

消費税は現在8%で年間17兆円を取り立てています、左記表の資料によれば、平成元年から28年分では328兆円で国民1人当たり270万円もの負担を。

消費税は人間の生存にかけら

れた究極の悪税です。
法人税見直しと富裕層への適切な課税、タックスヘイブンの課税適正化などで消費税を5%にすれば年4百万円使う家族で12万円の余裕ができる消費拡大につながり経済が好転します。

